

熊本空港特定運営事業等

実施方針

平成 30 年 1 月 17 日

国土交通省航空局

【目次】

第1. はじめに	1
第2. 特定事業の選定に関する事項	2
1. 特定事業の事業内容に関する事項	2
(1) 公共施設等の管理者等	2
(2) 担当部局	2
(3) 事業の背景・目的	2
(4) 募集要項等	3
(5) 本事業の実施に当たって想定される根拠法令等	4
(6) 事業期間	7
(7) 事業方式	8
(8) 本事業における利用料金の設定及び收受	11
(9) 本事業における費用負担	12
(10) 本事業の範囲	12
(11) 要求水準書（案）の体系	18
(12) 運営権者が取得・承継する権利・資産等	19
(13) 更新投資等の取扱い	20
(14) 計画及び報告	21
(15) 空港運営事業に関連する国から運営権者への職員の派遣等	21
(16) 運営権者が支払う本事業の運営権等の対価	21
2. 特定事業の選定方法に関する事項	22
(1) 選定基準	22
(2) 選定結果の公表	22
第3. 民間事業者の募集及び選定に関する事項	23
1. 民間事業者の募集及び選定に係る基本的な考え方	23
2. 優先交渉権者の選定手順及び選定方法	23
(1) 審査委員会の設置	23
(2) 募集要項等の公表及び説明会の開催	23
(3) 募集要項等に関する質問の受付及び回答の公表	23
(4) 第一次審査	24
(5) 競争的対話等の実施	24
(6) 第二次審査	24
(7) 審査結果の公表	25
(8) 基本協定の締結	25
(9) SPC の設立	25
(10) 優先交渉権者による運営準備行為	26

(11)	運営権の設定及び実施契約の締結	26
(12)	株式譲受の実施及びビル施設等事業の開始	26
(13)	運営権者譲渡対象資産の譲受	26
(14)	別棟ビル施設の譲受	26
(15)	空港運営事業の開始	27
(16)	新ビル施設の整備	27
(17)	提案書類の取扱い	27
(18)	公募及び特定事業の選定の取消し	28
3.	応募者の参加資格要件	28
(1)	応募者の構成	28
(2)	応募企業、コンソーシアム構成員に共通の参加資格	29
(3)	応募企業又は代表企業に求められる要件	31
(4)	航空運送事業者等が参加する場合の要件	31
第 4.	民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項	32
1.	空港運営事業の前提条件	32
2.	リスク分担の基本的な考え方	33
(1)	不可抗力	33
(2)	瑕疵担保責任	34
(3)	特定法令等変更	34
(4)	緊急事態	34
3.	運営権者の責任の履行確保に関する事項	34
4.	運営権者の権利義務等に関する制限及び手続	35
(1)	運営権の処分	35
(2)	運営権者の株式の新規発行及び処分	35
第 5.	公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項	37
1.	本事業の対象施設	37
2.	対象施設の立地に関する事項	37
(1)	所在地等	37
(2)	空港用地等の貸付について	38
(3)	空港用地外で実施する事業	38
第 6.	実施契約に定めようとする事項及びその解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項	39
1.	実施契約に定めようとする事項	39
2.	疑義が生じた場合の措置	39
3.	管轄裁判所の指定	39
第 7.	事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項	40
1.	事業の継続が困難となる事由が発生した場合の措置	40

(1)	国事由解除又は終了	40
(2)	運営権者事由解除	40
(3)	不可抗力解除又は終了	40
(4)	特定法令等変更解除	40
2.	金融機関又は融資団と国との協議	41
第 8.	法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項	42
1.	法制上及び税制上の措置に関する事項	42
2.	財政上及び金融上の支援に関する事項	42
3.	その他の措置及び支援に関する事項	42
第 9.	その他特定事業の実施に関し必要な事項	43
1.	本事業に関連する事項	43
(1)	本事業の実施に関して使用する言語	43
(2)	提案書類の作成等に係る費用	43
(3)	実施方針に関する意見の受付	43
(4)	意見に対するヒアリング	43
(5)	実施方針の変更	43
2.	今後のスケジュール（予定）	44
3.	情報提供	44
様式 1	実施方針に関する意見書	45
別紙 1.	P F I 法における用語との整理	46
別紙 2.	本事業に関連する会計・税務に関する取扱いについて	47
別紙 3.	ビル施設に関する定義について	48

第 1. はじめに

国土交通省航空局及び国土交通省大阪航空局（以下「国」という。）は、熊本空港（以下「本空港」という。）において、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号。以下「PFI 法」という。）及び民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律（平成 25 年法律第 67 号。以下「民活空港運営法」という。）に基づく国管理空港特定運営事業（以下「空港運営事業」という。）とともに、ターミナルビル等に係る非航空系事業（以下「ビル施設等事業」という。）を一体として経営する熊本空港特定運営事業等（以下「本事業」という。）を実施する民間事業者（2 以上の法人から構成される民間事業者が選定された場合は、当該構成員全員の総称とする。以下「優先交渉権者」という。）を選定し、当該優先交渉権者の設立した特別目的会社（以下「SPC」という。）に対して、国管理空港運営権者（民活空港運営法第 4 条第 2 項に規定する国管理空港運営権者をいう。以下「運営権者」という。）としての公共施設等運営権（PFI 法第 2 条第 7 項に規定する公共施設等運営権をいう。以下「運営権」という。）を設定するとともに熊本空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約（以下「実施契約」という。）を締結し、本事業を実施することを計画している。

本書は、空港運営事業に係る PFI 法及び民活空港運営法に基づく特定事業の選定、本事業を実施する優先交渉権者の選定、優先交渉権者の設立した SPC に対する運営権者としての運営権の設定、及び、運営権者との間で実施契約の締結を行うに当たって、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する基本方針（平成 25 年国土交通省告示第 1080 号。以下「基本方針」という。）、PFI 事業実施プロセスに関するガイドライン（平成 27 年 12 月施行）、及び公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン（平成 27 年 12 月施行）等に則り、本事業の実施に関する方針（以下「実施方針」という。）として定めるものである。

なお、国は、実施方針公表後に実施する優先交渉権者との競争的対話等を通じて本事業に関して合意した事項について、実施契約等に定めることがある。

第 2. 特定事業の選定に関する事項

1. 特定事業の事業内容に関する事項

(1) 公共施設等の管理者等

国土交通大臣 石井 啓一

(2) 担当部局

国土交通省航空局航空ネットワーク部

航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室（以下「担当部局」という。）

住所：東京都千代田区霞が関 2 丁目 1 番 3 号

電話番号：03-5253-8714

電子メールアドレス：koku-nekika@mlit.go.jp

実施方針に関し、担当部局の行う事務を代行するために、以下に示すアドバイザー（以下「公募アドバイザー」という。）を置く¹。

(i) 新日本有限責任監査法人

(ii) EY 税理士法人

(iii) EY トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社

(iv) アンダーソン・毛利・友常法律事務所

(v) 弁護士法人関西法律特許事務所

(vi) 株式会社ドーコン

(3) 事業の背景・目的

本空港は、国内線及び国際線の乗降客者数につき合計約 323 万人、貨物取扱量につき約 1.7 万トン（いずれも平成 27 年度）を記録し、また、益城熊本空港 IC 等の他の主要な交通機関とも結節する、熊本県における産業及び観光の振興、拠点性の確保のための重要インフラであり、九州におけるアジアのゲートウェイの一つとしてのポテンシャルを有している。しかしながら、平成 28 年 4 月 14 日及び 16 日の 2 度にわたり震度 7 の激震が発生した平成 28 年熊本地震（以下「熊本地震」という。）により、熊本都市圏東部地域は甚大な被害を受け、本空港においてもまた、空港ターミナルビルの損傷等が生じた。このため、かかる甚大な被害をもたらした熊本地震からの創造的復興を目指す上で、本空港をそのシンボルとし、内外交流人口拡大等により、空港周辺地域の活性化につなげることが企図されているところである。

¹ 公募アドバイザーの選定は年度毎に実施され、平成 30 年度の公募アドバイザーの選定は別途行われる。

他方において、現在の本空港は、①国が所有する空港基本施設等、②航空旅客及び航空貨物取扱施設事業者（以下「ビル施設事業者」という。ビル施設に関する定義については、別紙 3. 参照）が所有する航空旅客取扱施設及びこれに附帯する利便施設（以下「旅客ビル施設」といい、現在ビル施設事業者が所有している国内線旅客ビル施設につき「現国内線ビル施設」、国際線旅客ビル施設につき「現国際線ビル施設」、両施設を総称して「現ビル施設」という。）並びに航空貨物取扱施設及びこれに附帯する利便施設（以下「貨物ビル施設」という。）、③駐車場施設事業者が所有する駐車場施設が、それぞれ分離して運営されていることから、空港全体としての一体的かつ機動的な経営を実施できていない。また、近隣他空港との競争環境は依然厳しく、関係地方公共団体や地域との協働による空港運営が不可欠な状況にある。

そこで、国は、本空港本来の役割を最大限発揮させるために、航空輸送の安全性や空港の公共性を確保しつつ運営権者に空港運営事業を実施させるとともに、本空港における上記施設の運営を統合し、民間の資金及び経営能力の活用による一体的かつ機動的な空港経営を実現するため、本事業を実施することとした。上記のとおり、本事業は、空港及び空港周辺地域の活性化を推進し、もって内外交流人口拡大等による地域活性化、地域の振興・発展を図るものである。

(4) 募集要項等

公募時に開示される書類は、以下の①から⑩までの書類（これらに補足資料及び国土交通省航空局のホームページへの掲載、その他適宜の方法により公表した質問回答書、その他これらに関して国が発出した書類を加えたものを、以下「募集要項等」と総称する。いずれも修正があった場合は、修正後の記述による。）により構成される予定である。①から⑩までの書類は、第一次審査に係る審査書類（以下「第一次審査書類」という。）及び第二次審査に係る審査書類（以下「第二次審査書類」という。）並びに本事業の実施に係るその他の審査書類一式（以下「提案書類」と総称する。）を作成するに当たっての前提条件であり、①から⑧までの書類は、実施契約締結時に契約関係当事者を拘束するものである。

また、優先交渉権者の選定に際して公表する補足資料も募集要項等の一部を構成するものであり、特段の定めがない限り、いかなる補足資料（参考資料に該当する資料を除く。）も実施契約締結時に契約関係当事者を拘束するものとする。

- ① 熊本空港特定運営事業等募集要項（以下「募集要項」という。）
- ② 熊本空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書（案）（以下「実施契約書（案）」という。）
- ③ 熊本空港特定運営事業等基本協定書（案）（以下「基本協定書（案）」という。）
- ④ 熊本空港特定運営事業等国有財産無償貸付契約書（案）（以下「国有財産無償貸付契約書（案）」という。）

- ⑤ 熊本空港特定運営事業等物品譲渡契約書(案)(以下「物品譲渡契約書(案)」という。)
- ⑥ 熊本空港特定運営事業等別棟ビル施設譲渡契約書(案)(以下「別棟ビル施設譲渡契約書(案)」という。)
- ⑦ 熊本空港特定運営事業等要求水準書(案)(以下「要求水準書(案)」という。)
- ⑧ 関連資料集
- ⑨ 熊本空港特定運営事業等優先交渉権者選定基準(以下「優先交渉権者選定基準」という。)
- ⑩ 熊本空港特定運営事業等様式集及び記載要領(以下「様式集及び記載要領」という。)
- ⑪ 参考資料集²

(5) 本事業の実施に当たって想定される根拠法令等

本事業の実施に当たっては、PFI法、民活空港運営法、及び基本方針のほか、下記に掲げる関連の各種法令等によることとする。

A) 法令

- ① 空港法(昭和31年法律第80号)
- ② 航空法(昭和27年法律第231号)
- ③ 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(昭和42年法律第110号。以下「航空機騒音障害防止法」という。)
- ④ 財政法(昭和22年法律第34号)
- ⑤ 会計法(昭和22年法律第35号)
- ⑥ 国有財産法(昭和23年法律第73号)
- ⑦ 都市計画法(昭和43年法律第100号)
- ⑧ 建築基準法(昭和25年法律第201号)
- ⑨ 駐車場法(昭和32年法律第106号)
- ⑩ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)
- ⑪ 消防法(昭和23年法律第186号)
- ⑫ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)
- ⑬ 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)

² 国が平成29年度に発注した「熊本空港国内線別棟新築設計」及び「熊本空港国内線別棟新築設計技術協力業務」に係る各受注業者に関しては、国から当該各業者に対し、当該各業者の公募参加の有無にかかわらず、各契約期間中及び終了後であっても、別棟ビル施設(第2. -1. - (7) -B) -a) -①に規定する別棟ビル施設をいう。以下同じ。)に関して国が要望する一切の資料及び情報(別棟ビル施設的设计図書、施工計画書、完成図書を含むがこれらに限られない。)を適時適切に開示する義務を課している。また、国は、別棟ビル施設の建設業者等別棟ビル施設に関して今後国が直接契約を締結するその他の業者に対しても、同様の情報開示義務を課す予定である。なお、国においても、公募参加者に対して適時適切に当該情報を開示する予定である。

- ⑭ 大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）
- ⑮ エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）
- ⑯ 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成 3 年法律第 48 号）
- ⑰ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）
- ⑱ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）
- ⑲ 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）
- ⑳ 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- ㉑ 作業環境測定法（昭和 50 年法律第 28 号）
- ㉒ じん肺法（昭和 35 年法律第 30 号）
- ㉓ 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和 51 年法律第 33 号）
- ㉔ 道路法（昭和 27 年法律第 180 号）
- ㉕ 道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）
- ㉖ 道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）
- ㉗ 道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）
- ㉘ 砂防法（明治 30 年法律第 29 号）
- ㉙ 地すべり等防止法（昭和 33 年法律第 30 号）
- ㉚ 水道法（昭和 32 年法律第 177 号）
- ㉛ 下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）
- ㉜ 森林法（昭和 26 年法律第 249 号）
- ㉝ 環境基本法（平成 5 年法律第 91 号）
- ㉞ 自然環境保全法（昭和 47 年法律第 85 号）
- ㉟ 騒音規制法（昭和 43 年法律第 98 号）
- ㊱ 振動規制法（昭和 51 年法律第 64 号）
- ㊲ 土壌汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）
- ㊳ 文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）
- ㊴ 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）
- ㊵ 電波法（昭和 25 年法律第 131 号）
- ㊶ 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）
- ㊷ 測量法（昭和 24 年法律第 188 号）
- ㊸ 警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）
- ㊹ 災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）
- ㊺ その他関係法令

B) 条約

- ① 国際民間航空条約（昭和 28 年条約第 21 号）
- ② 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定

(昭和 35 年条約第 7 号)

③ その他関係条約

C) 条例等

- ① 熊本県建築基準条例 (昭和 46 年熊本県条例第 38 号)
- ② 熊本県建築基準法施行細則 (昭和 54 年熊本県規則第 37 号)
- ③ 熊本県高齢者、障害者等の自立と社会的活動への参加の促進に関する条例
(平成 7 年熊本県条例第 16 号)
- ④ 熊本県屋外広告物条例 (昭和 39 年熊本県条例第 66 号)
- ⑤ 熊本県景観条例 (昭和 62 年熊本県条例第 7 号)
- ⑥ 菊陽町美しい町づくり条例 (平成 12 年菊陽町条例第 38 号)
- ⑦ 熊本県文化財保護条例 (昭和 51 年熊本県条例第 48 号)
- ⑧ 益城町文化財保護条例 (昭和 51 年益城町条例第 21 号)
- ⑨ 菊陽町文化財保護条例 (昭和 53 年菊陽町条例第 16 号)
- ⑩ 熊本県生活環境の保全等に関する条例 (昭和 44 年熊本県条例第 23 号)
- ⑪ 水質汚濁防止法第 3 条第 3 項の規定に基づき排水基準を定める条例 (昭和 47 年熊本県条例第 63 号)
- ⑫ 熊本県産業廃棄物処理施設等の設置に係る紛争の予防及び調整に関する要綱 (平成 5 年熊本県告示第 389 号)
- ⑬ 熊本県産業廃棄物指導要綱 (平成 5 年熊本県告示第 388 号)
- ⑭ 益城町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 (平成 20 年益城町条例第 23 号)
- ⑮ 菊陽町廃棄物の処理及び清掃に関する条例 (平成 9 年菊陽町条例第 16 号)
- ⑯ その他関係条例等

D) 参照すべき基準

- ① 空港土木施設の設置基準解説
- ② 空港土木工事共通仕様書、航空灯火・電気施設工事共通仕様書、発電装置共通仕様書及びこれらに記載されている基準、要領、指針等
- ③ 空港内の施設の維持管理指針、制限区域内工事実施指針、除雪作業実施指針
- ④ 航空保安業務処理規程
- ⑤ 航空機騒音測定・評価マニュアル
- ⑥ 空港保安管理規程 (セイフティ編) 策定基準
- ⑦ 空港保安管理規程 (セイフティ編) 取扱要領
- ⑧ 空港運用業務指針
- ⑨ 空港における消火救難体制の整備基準
- ⑩ 安全情報等取扱指針

- ⑪ 空港における安全管理システムの整備基準
- ⑫ 熊本県景観計画
- ⑬ 熊本空港周辺景観形成地域の景観形成に関する基本計画
- ⑭ 地域防災計画（関係地方公共団体が定めているもの）
- ⑮ 南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画
- ⑯ 九州を支える広域防災拠点構想
- ⑰ Airport Development Reference Manual
- ⑱ バリアフリー整備ガイドライン（旅客施設編）
- ⑲ エコエアポート・ガイドライン（空港環境編）
- ⑳ 公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン
- ㉑ その他関係基準・通達等

E) その他

- ① みんなが使いやすい空港旅客施設計画資料
- ② 空港における地震・津波に対応する避難計画・早期復旧計画 ひな型

(6) 事業期間

A) 本事業の事業期間

本事業の事業期間は、運営権者が運営権に基づき空港運営事業を実施する期間（以下「空港運営事業期間」という。）、及び、空港運営事業に先行して運営権者がビル施設事業者の発行済株式（以下「ビル施設事業者株式」という。）を取得した上でビル施設等事業を実施する期間（以下「ビル施設等事業期間」という。）から構成される。

空港運営事業期間は、実施契約に定める開始条件が充足され、空港運営事業が開始された日（以下「空港運営事業開始日」という。）から、運営権の設定を受けた日（以下「運営権設定日」という。）の33年後の応当日の前日（第2. -1. - (6) -B)の規定により空港運営事業期間が延長された場合は当該延長後の終了日。以下「空港運営事業終了日」という。）までをいう。

ビル施設等事業期間は、運営権者がビル施設事業者株式を取得するなど実施契約に定める条件を充足することによりビル施設等事業が開始された日（以下「ビル施設等事業開始日」という。）から、空港運営事業終了日までをいう。

以上より、本事業の事業期間（以下「事業期間」という。）は、ビル施設等事業開始日から、空港運営事業終了日までとする。

B) 空港運営事業期間の延長

運営権者が、国に対して、空港運営事業終了日の4年前の応当日までに期間延長を希望する旨の届出を行った場合、第2. -1. - (6) -C)の規定の範囲内で15

年以内の運営権者が希望する期間だけ、空港運営事業期間を延長することができる（以下、かかる期間延長を「オプション延長」という。）。オプション延長の実施は1回に限るものとし、例えば10年間の延長を希望した後に、さらに5年間の延長を希望することは認められない。

また、上記のオプション延長とは別に、実施契約に定める事由が生じた場合、運営権者は、空港運営事業期間の延長を申し出ることができる。このとき、国が各事由において運営権者に生じた損害又は増加費用等を回収する必要があると認めた場合には、国と運営権者が協議により第2. -1. - (6) -C) の規定の範囲内で両者が合意した期間だけ、空港運営事業期間を延長することができる（以下、かかる期間延長を「合意延長」という。）。なお、合意延長の実施は1回に限るものではない。

C) 運営権の存続期間

運営権の存続期間（以下「当初運営権存続期間」という。）は、運営権設定日から33年後の応当日の前日までとする。

なお、運営権の存続期間は、空港運営事業期間等の延長があつた場合を含め、運営権設定日の58年後の応当日の前日を超えることはできない（その旨公共施設等運営権登録簿にも記載する。）³。

運営権の存続期間は空港運営事業終了日をもって終了し、運営権は同日をもって消滅する。

(7) 事業方式

A) 運営権の設定等及び運営権者譲渡対象資産の譲受方法

第3. -2. に定める手続によって選定され、国との間で基本協定（第3. -2. (8) に規定する基本協定をいう。以下同じ。）を締結した優先交渉権者は、本事業の遂行のみを目的とするSPCを設立する。

SPCは、国から運営権設定対象施設（第5. -1. に規定する運営権設定対象施設をいう。以下同じ。）について運営権の設定を受けて、運営権者となる。運営権者は、国との間で実施契約を締結し、空港運営事業開始予定日（実施契約書（案）に定める。）までに業務の引継ぎを完了させ、本事業の実施に必要な動産（以下「運営権者譲渡対象資産」という。）を譲り受ける（以下、当該譲受けにかかる契約を「物品譲渡契約」という。）。)

なお、駐車場施設のうち一部の施設については、運営権設定日においては駐車場施設事業者が所有・運営しており、国が空港運営事業開始日に譲渡を受けるこ

³ たとえば、運営権設定日が平成31年5月1日となった場合、当初運営権存続期間の終了日は平成64年4月30日とし、空港運営事業期間の延長がされたときであっても、その終了日は平成89年4月30日を超えることはできない。

とで運営権設定対象施設に含まれることになる。

B) ビル施設の譲受方法

a) ビル施設の概要

- ① 国は、空港用地内において、平成 31 年末頃を目途に、新たな国内線旅客ビル施設（以下「別棟ビル施設」という。）を整備する予定である。その上で、国は運営権者に対して別棟ビル施設完成日又は国が指定する日に別棟ビル施設を有償で譲渡することを予定している。
- ② 国は、運営権者に対し、現国内線ビル施設を撤去し、その跡地を含む空港用地内に新たな国内線及び国際線兼用の旅客ビル施設（以下「新ビル施設」という。）を整備し、平成 34 年度中にその供用を開始することを求めるものとする⁴。
- ③ 以下、現ビル施設、別棟ビル施設及び新ビル施設並びに貨物ビル施設を総称して「ビル施設」という。

b) 現ビル施設及び貨物ビル施設

実施契約を締結した運営権者は、ビル施設等事業開始予定日（実施契約書（案）に定める。）までにビル施設事業者株式をその株主（以下「ビル施設事業者株主」という。）から譲り受ける。

上記株式の譲受方法に関して、国とビル施設事業者株主との間で、各株主の保有する株式について株式譲渡予約契約（以下「ビル施設事業者株式譲渡予約契約」という。）が締結されており、運営権者に対して同契約に基づくビル施設事業者株式の譲渡に係る予約完結権を含む国の同契約上の地位が譲渡されることに合意している。運営権者は、国からビル施設事業者株式譲渡予約契約に定める予約完結権を譲り受けて行使することで、ビル施設事業者株式を取得する。

なお、株式譲受によることから、ビル施設事業者の従業員及びビル施設事業者が締結している契約等については、特段の事情がない限り承継されることになる⁵。

⁴ 新ビル施設供用開始後の現国際線ビル施設に関し、国は、運営権者が他用途への転用を希望しない限りにおいて、運営権者に対し、新ビル施設供用開始後、運営権者の費用負担（ただし、現国際線ビル施設内の税関、出入国管理、検疫に関する施設（以下「CIQ 施設」という。）の撤去に係る費用を除く。）により撤去することを求める予定である。なお、撤去工事については、会計法等に準じて適切な契約を締結することとなる。また、運営権者は、現国際線ビル施設につき、新ビル施設供用開始後当該撤去までの間、不特定多数の者が利用する用途に利用することができない。

⁵ 運営権者は、ビル施設事業者株式の取得後においても、特段の事情がない限り、引き続きビル施設事業者及びその子会社の従業員を、当該株式の取得時における雇用条件を実質的に下回らない条件で雇用するものとする。また、運営権者がビル施設事業者株式の取得後にビル施設事業者及びその子会社の従業員の雇用条件を変更する場合は、適用のある労働関連法令を遵守することが必要である。

c) 別棟ビル施設

別棟ビル施設については、別棟ビル施設完成日又は国の指定する日までの間に、国と運営権者との間で、国を売主、運営権者を買主とする売買契約（以下「別棟ビル施設譲渡契約」という。）を締結し、別棟ビル施設完成日又は国の指定する日に運営権者が国から有償で譲渡を受ける⁶。

なお、別棟ビル施設については、旅客ビル施設として機能するために必要となる基本的な施設及び設備のみを配置することが予定されていることから、新ビル施設の供用開始までの間、運営権者において物販・飲食・事務所等の施設等の運営に活用できる機能展開用地を、別棟ビル施設に近接した空港用地内の区画に確保する予定である。

d) 新ビル施設

新ビル施設については、国が、運営権者に対し、平成 34 年度中の供用開始を前提に、現国内線ビル施設を撤去し、その跡地を含む空港用地内に新ビル施設を整備することを求めるものとする。

C) ビル施設の取扱い

運営権者は、空港運営事業期間の終了後に国がビル施設を優先的に買い取ることができる権利を確保するため、現ビル施設及び貨物ビル施設につきビル施設等事業開始日後遅滞なく、別棟ビル施設につき国から運営権者への譲渡後遅滞なく、新ビル施設につき新ビル施設完成後遅滞なく、運営権者自ら又はビル施設事業者をして、国との間で、それぞれビル施設につき国を予約完結権者とする売買の一方の予約契約を締結し、又はさせるものとする。かかる売買の一方の予約契約におけるビル施設の売買価格は時価（実施契約に定める方法により決定される金額）とする。運営権者又はビル施設事業者は、自らの費用負担において、かかる売買の一方の予約契約に基づき、ビル施設について、国に対する所有権移転請求権仮登記を設定するものとし、かかる仮登記は他の権利設定（担保設定を含むがこれに限らない。）に優先する順位保全効を有するものとする。

D) 事業期間終了時の取扱い

事業期間の経過に伴い本事業が終了する場合の運営権等の主な取扱いは次のとおりである。

a) 運営権

⁶ 運営権者は、別棟ビル施設の譲受日から空港運営事業開始日の前日までの間、国から、別棟ビル施設の用地についての使用許可を有償で取得しなければならない。

空港運営事業終了日に、消滅する。

空港運営事業終了日又はそれ以降の国が指定する日において、運営権者は、運営権設定対象施設を国又は国の指定する第三者に引き渡さなければならない。

b) 運営権者の資産等

国又は国の指定する第三者は、運営権者及び運営権者の子会社及び関連会社（以下「運営権者子会社等」と総称する。）の所有する資産のうち必要と認められたものを時価にて買い取ることができる。なお、国が本事業の実施者を新たに公募により選定した場合、国は当該実施者をして、当該資産の全部又は一部を時価にて運営権者又は運営権者子会社等から買い取らせることを公募の条件とする。

本事業の実施のために運営権者及び運営権者子会社等が所有する資産（国又は国の指定する第三者が買い取る資産を除く。）については、すべて運営権者及び運営権者子会社等の責任において処分しなければならない。

第 2. -1. - (10) -A) -②- (i) に定める空港用地等については、空港運営事業終了日に国有財産無償貸付契約が解除され、運営権者は原則として自らの費用負担により更地にして国又は国の指定する第三者に引き渡さなければならない。ただし、国又は国の指定する第三者が買い取る資産が空港用地上に存在する場合には、現状有姿で引き渡す。

c) 業務の引継ぎ

国又は国の指定する第三者への業務の引継ぎは原則として空港運営事業期間内に行うこととし、運営権者は自らの責任により、本事業が円滑に引き継がれるように適切な引継ぎを行わなければならない。なお、運営権者、国又は国の指定する第三者が引継ぎに要した人件費等の費用は、各々負担するものとする。

(8) 本事業における利用料金の設定及び収受

運営権者は、①民活空港運営法第 2 条第 5 項第 1 号に規定する着陸料等（空港法第 13 条第 1 項）及び民活空港運営法第 2 条第 5 項第 2 号に規定する空港航空保安施設の使用料金並びに空港法第 16 条第 1 項に規定する旅客取扱施設利用料については、各法律の規定に従い、必要な認可、届出等を行い、②駐車場施設の利用料金及び航空運送事業者、ビル施設テナント等からの施設利用に関する料金については、第 2. -1. - (5) に記載した関連法令に基づく手続に従い、③その他本事業に係る料金については、法令等上、料金を収受し、その収入とすることが禁止されていないことを確認した上で、自ら又はビル施設事業者をしてそれぞれ自由に利用料金を

設定、收受し、その収入とすることができる。

(9) 本事業における費用負担

運営権者は、実施契約に特段の定めがある場合を除き、本事業の実施に要するすべての費用を負担するものとする。

(10) 本事業の範囲⁷

空港運営事業の範囲は以下の A) から D) に掲げるものとし、ビル施設等事業の範囲は以下の E) に掲げるものとする。なお、運営権者は、事業期間中、自ら又はビル施設事業者をして、本事業に係る業務のうち、実施契約に委託禁止業務として定められた業務を除いたものについては、国に事前に通知した上で、第三者（運営権者子会社等を含む。）に委託し又は請け負わせることができる。

当該業務委託を行う上で運営権者が遵守すべき制限・手続を含め、本事業における詳細な実施条件については、実施契約書（案）、要求水準書（案）等において定める。

A) 空港運営等事業（民活空港運営法第 2 条第 5 項第 1 号）

① 空港基本施設等事業

(i) 空港基本施設等の維持管理業務

- ✓ 滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン等の維持管理（補修、更新、改良、保守等）業務
- ✓ 構内道路、上下水道施設、雨水排水施設等の維持管理（補修、更新、改良、保守等）業務
- ✓ 建築物及び建築附帯設備の維持管理（補修、更新、改良、保守等）業務

(ii) 空港基本施設等の運営業務

- ✓ 滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン等の運用
- ✓ 構内道路、上下水道施設、雨水排水施設等の運用
- ✓ 雪氷調査及び滑走路、誘導路、エプロン等の除雪業務
- ✓ 降灰調査及び滑走路、誘導路、エプロン等の降灰除去業務
- ✓ 飛行場面の管理・点検業務（スポットの運用業務、滑走路点検等）
- ✓ 制限区域の安全管理業務
- ✓ 障害物管理業務（制限表面の管理、空港周辺における新たな開発の監視等）

⁷ 空港運営事業に関する本空港における国と運営権者の業務分担（案）については、募集要項等を参照のこと。

- ✓ 空港警備業務（巡回点検、機器による監視業務等）
- ✓ 鳥獣駆除業務
- ✓ 空港消防業務
- ✓ 空港救護業務

(iii) 着陸料等の設定及び国土交通大臣への届出（民活空港運営法第 8 条第 2 項、空港法第 13 条）並びにその收受⁸

② 空港用地等管理業務

(i) 航空法第 46 条に基づき告示された本空港の空港用地及びこれに附帯する施設（以下「空港用地等」という。）の管理業務

B) 空港航空保安施設運営等事業（民活空港運営法第 2 条第 5 項第 2 号）⁹

(i) 空港航空保安施設の維持管理業務

- ✓ 航空灯火並びに付随する電気施設及び機械施設の維持管理（補修、更新、改良、保守等）業務

(ii) 空港航空保安施設の運営業務

- ✓ 航空灯火並びに付随する電気施設及び機械施設の運営業務

(iii) 空港航空保安施設の使用料金の設定及び国土交通大臣への届出（民活空港運営法第 7 条第 3 項、航空法第 54 条）並びにその收受

C) 環境対策事業

(i) 航空機騒音障害防止法に規定する以下の事業（民活空港運営法第 2 条第 5 項第 3 号）

- ✓ 緑地帯その他の緩衝地帯の造成及び管理¹⁰
- ✓ 学校等の騒音防止工事の助成（航空機騒音障害防止法第 5 条）
- ✓ 住宅の騒音防止工事の助成（航空機騒音障害防止法第 8 条の 2）¹⁰

⁸ ただし、以下の場合には着陸料等を收受することはできない。

- (i) 外交上の目的又は公用のために使用される航空機が使用する場合の着陸料等
- (ii) 試験飛行の場合、離陸後やむを得ない事情のため他の空港等に着陸することなしに本空港に着陸する場合、やむを得ない事情による不時着の場合、航空交通管制その他の行政上の必要から着陸を命ぜられた場合の着陸料
- (iii) その他国土交通大臣が設置し、及び管理する空港の使用料に関する国土交通省告示において、着陸料等を徴収しない場合として定められた場合

⁹ 空港用地外において国が第三者より使用に係る権原を取得し設置している航空灯火の維持管理業務・運営業務を含む。なお、当該業務に係る使用権原の維持については、国が行うものとする。

¹⁰ 運営権者は、航空機騒音障害防止法に基づく騒音対策区域の範囲内で環境対策事業を行うものとする。ただし、運営権者の経営判断による空港運営の変更その他の事情の変更により騒音対策区域の見直しが行われた場合、見直し後の騒音対策区域において環境対策事業を行うこととする。なお、騒音対策区域の見直し（平成 25 年 10 月 1 日より適用）により、第二種区域及び第三種区域が解除されたことから、緑地帯その他の緩衝地帯の造成及び管理、移転の補償並びに買入れの対象となる土地は現在存在しない。

- ✓ 共同利用施設の助成（航空機騒音障害防止法第 6 条）
- ✓ 移転の補償（航空機騒音障害防止法第 9 条第 1 項）、土地の買入れ（航空機騒音障害防止法第 9 条第 2 項）及び買入れた土地の管理（航空機騒音障害防止法第 9 条第 3 項）^{10 11}、並びに損失の補償（航空機騒音障害防止法第 10 条第 1 項）
- (ii) その他、空港の周辺における航空機の騒音その他の航空機の運航により生じる障害を防止するため、又は空港の周辺における生活環境の改善に資するために行う事業（民活空港運営法第 2 条第 5 項第 4 号）

D) その他附帯する事業（民活空港運営法第 2 条第 5 項第 5 号）

a) 運営権者が実施義務を負う事業・業務

運営権者は、以下の事業及び業務の実施義務を負う。

① 規程の策定等

- (i) 空港供用規程の策定、公表及び国土交通大臣への届出（民活空港運営法第 8 条第 2 項、空港法第 12 条）^{12 13}
- (ii) 空港保安管理規程の策定及び国土交通大臣への届出（民活空港運営法第 7 条第 2 項、航空法第 47 条の 2）¹⁴

② 空港用地等貸付事業¹⁵

- (i) 国又は国が指定する者への無償での土地及び工作物等貸付業務
- (ii) 国が指定する者への有償での土地及び工作物等貸付業務
- (iii) その他第三者への土地又は工作物等貸付業務¹⁶

¹¹ 運営権者は、空港運営事業期間中に、運営権者の経営判断による空港運営の変更その他の事情の変更により騒音対策区域の見直しが行われ、第二種区域以上が指定された後に、航空機騒音障害防止法第 9 条第 2 項に基づき土地を買い入れた場合、速やかに国に対し、土地を無償譲渡しなければならない。国に無償譲渡する際には、費用は運営権者負担とし、原則として、更地で引き渡すこととし、譲渡後の土地管理は運営権者が行うこととする。

¹² 空港運営事業開始日以降の本事業には、空港管理規則（昭和 27 年運輸省令第 44 号）は適用されない（民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律施行規則（平成 25 年国土交通省令第 63 号）第 4 条）。一方、運営権者は要求水準で義務付けられた内容（空港管理規則に準じた内容）を空港供用規程に含めることが求められる。

¹³ 運営権者が空港の運用時間を変更しようとするときは、国の関係機関及び関係地方公共団体等と協議の上、行うものとする。

¹⁴ 運営権者は、要求水準で義務付けられた内容を空港保安管理規程として定めることが求められる。

¹⁵ 運営権者は、国及び国が指定する者が引き続き使用する土地及び工作物等について、実施契約書（案）で示す条件に基づいて貸付又は使用させるものとする。

¹⁶ 本業務は運営権者が任意に実施することができる。なお、運営権者が第三者との間で新たに空港用地の貸付契約を結ぶ場合には、国に対して転貸承認申請書並びに転借人の誓約書及び役員名簿を提出し、承認を得なければならない。国は、運営権者が関係法令を遵守し、空港機能を阻害せず、風俗営業その他これに類するものや暴力団の事務所その他これに類する建物の建築を土地の使用の目的とするなど公序良俗に反しない範囲において、必要と考える事業・業務を行おうとするときは、特段の理由がない限り、これを承認することとする予定である。

- ③ 駐車場施設事業
 - (i) 駐車場施設の維持管理業務
 - (ii) 駐車場施設の運營業務

- ④ ハイジャック等防止対策に関する費用負担
 - (i) 「ハイジャック等防止対策要綱」（昭和 48 年 8 月 31 日閣議決定）に基づく保安検査に関する保安検査機器・保安検査費用の国による 2 分の 1 負担については、要求水準に基づいて、運営権者に引き継がれるものとする。

- ⑤ 協議会への出席（民活空港運営法第 8 条第 1 項）
 - (i) 運営権者は、法定協議会（空港法第 14 条に基づき設置された熊本空港利用者利便向上協議会をいう。以下同じ。）を構成する一員となる。また、運営権者は、国が空港法第 14 条第 1 項又は航空法第 47 条の 3 に規定する協議を実施する旨を運営権者に通知したときは、正当な理由がある場合を除き、当該通知に係る協議に応じなければならない（空港法第 14 条第 4 項）、法定協議会において協議が調った事項については、その協議の結果を尊重しなければならない（同条第 6 項）。
 - (ii) 運営権者は、円滑な空港運営を図るため、空港周辺住民の理解と協力を得ることとし、国又は熊本県が空港運営や空港周辺環境問題等に関する協議の場を設置する場合には、その協議に参加する。

- b) 優先交渉権者が提案する事業・業務
 - 国が優先交渉権者を選定するに当たって、応募者（第 3. -3. - (1) -①に規定する応募者をいう。以下同じ。）は、以下の事業・業務の実施内容を提案しなければならない。国は、優先交渉権者として選定された応募者が提案した内容を踏まえて、実施契約及び要求水準に運営権者の実施義務を定めることとする。
 - ① 地域との共生に関する事業・業務
 - 空港運営事業開始日の前日に一般財団法人空港環境整備協会が実施している事業と同等以上の効果が得られる事業
 - ② 空港の利用促進に関する事業・業務
 - 航空ネットワーク及び航空需要の拡充に向け、国及び関係地方公共団体と連携して行う事業
 - ③ 熊本県の空港の将来構想¹⁷の実現に係る協力

¹⁷ 「大空港構想 Next Stage（熊本都市圏東部地域グランドデザイン）」（平成 28 年 12 月熊本県）に記載の事業を指す。

E) ビル施設等事業

運営権者は、ビル施設等事業のうち実施義務を負うもののほか、空港用地内に限り、関連法令を遵守し、空港機能を阻害せず、風俗営業その他これに類するものや暴力団の事務所その他これに類するものに当てはまらず、公序良俗に反しない範囲において、事業期間中においてはビル施設事業者をして、また空港運営事業期間中においては自らが、必要と考える事業・業務を任意に行うことができる。運営権者又は運営権者子会社等は、国の承認のない限り、空港用地外で第三者から収入等を得る事業活動を行ってはならない¹⁸。

なお、優先交渉権者が出資する会社（運営権者及び運営権者子会社等を除く。）は、空港用地外において任意で事業を行うことができる。

① 旅客ビル施設事業¹⁹

(i) 運営権者は、自ら又はビル施設事業者をして、国土交通大臣より空港法第 15 条に基づく空港機能施設事業を行う者としての指定を受け、以下の内容を含む旅客ビル施設事業を実施する義務を負う。

- ✓ 旅客取扱業務
- ✓ 航空運送事業者に対する施設貸与業務
- ✓ テナントに対する施設貸与業務
- ✓ CIQ 施設貸与業務²⁰
- ✓ 警備業務
- ✓ バス停、タクシースタンド及び標柱等に係る施設貸与業務
- ✓ その他旅客ビル施設の運営業務
- ✓ 旅客ビル施設の維持管理業務
- ✓ 旅客取扱施設利用料を設定する場合において、国土交通大臣による上限認可（空港法第 16 条第 1 項）、上限の範囲内での利用料の設定及び届出（空港法第 16 条第 3 項）並びにその収受

(ii) 運営権者は、自ら、以下の内容を含む新ビル施設の整備に関する業務を実施する義務を負う。

- ✓ 調査業務
- ✓ 設計業務

¹⁸ 現時点では予定していないが、天草空港の管理者が自ら管理する空港の運営を他者に行わせようとする場合には、運営権者は当該空港の管理者と交渉を行うことができる。

¹⁹ 新ビル施設供用開始後における別棟ビル施設に係る事業に関しては、別棟ビル施設を引き続き旅客ビル施設事業の用に供する場合には、当該期間中は旅客ビル施設事業（第 2. -1. - (10) -E) -①- (i)）となり、それ以外の場合には、空港用地内において実施する任意事業（第 2. -1. - (10) -E) -④- (i)）となる。

²⁰ 現国際線ビル施設内の CIQ 施設については区分所有権が設定されていることから、CIQ 施設貸与業務は発生しない。

- ✓ 工事監理業務
- ✓ 施工業務
- (iii) 運営権者は、自ら又はビル施設事業者をして、旅客ビル施設において以下の内容を含む業務を任意に行うことができる。
 - ✓ 直営店舗業務及びこれに附随する通信販売（特定商取引に関する法律（昭和 51 年法律第 57 号）第 2 条第 2 項に規定する通信販売をいう。）業務
 - ✓ 航空会社事務処理代行業務
 - ✓ 広告業務
 - ✓ 特別待合室、有料待合室（会議室）業務
 - ✓ ラウンジサービス業務
 - ✓ イベント業務
 - ✓ ホテル業務
 - ✓ 旅客ビル施設への投資

② 貨物ビル施設事業

- (i) 運営権者は、自ら又はビル施設事業者をして、国土交通大臣より空港法第 15 条に基づく空港機能施設事業を行う者としての指定を受け、以下の内容を含む貨物ビル施設事業を実施する義務を負う。
 - ✓ 貨物取扱業務
 - ✓ 航空運送事業者に対する施設貸与業務
 - ✓ 警備業務
 - ✓ その他貨物ビル施設の運営業務
 - ✓ 貨物ビル施設の維持管理業務
- (ii) 運営権者は、自ら又はビル施設事業者をして、貨物ビル施設において以下の内容を含む業務を任意に行うことができる。
 - ✓ 流通加工業務
 - ✓ 航空会社事務処理代行業務
 - ✓ 搭降載業務
 - ✓ 貨物ビル施設への投資

③ 航空機給油サービス事業

- (i) 運営権者は、空港運営事業開始日後に以下の事業を実施する義務を負う。²¹

²¹ 運営権者が航空機給油関連事業者をして本空港において航空機給油サービス事業を実施させている期間には、運営権者は当該事業を自ら実施する義務を負わない。

- ✓ 航空機用燃料、自動車用燃料の販売及び給油業務並びに石油製品等販売業務

- ④ 空港用地内において実施する任意事業
 - (i) 運営権者が必要と考え、空港用地内で任意で行う事業（第 2. -1. - (10) -E) -①- (iii) 及び②- (ii) を除く）²²

(11) 要求水準書（案）の体系

運営権者は、航空輸送の安全確保を全ての活動に対して優先されるべき前提として空港運営に取り組む必要がある。国は、運営権者によって安全な航空輸送に資する運営を行うことが確保されること、適切な維持管理が実施されること、環境対策事業が適切に実施されること、利用者利便の向上に資する適切な投資が実施されること等を目的として要求水準を定める。なお、国は、下記の項目のうちV-1. 旅客ビル施設事業及び貨物ビル施設事業に関する要求水準並びにIV-1. 駐車場施設事業に関する要求水準のうちサービスに関する事項はあらかじめ必要最低限の事項を定めるに留め、詳細は優先交渉権者として選定された応募者が提案した事項を要求水準に反映させることとする。IV-3. 地域との共生の事業に関する要求水準、IV-4. 空港の利用促進の事業に関する要求水準、IV-5. 熊本県の空港の将来構想の実現に関する要求水準、V-2. 新ビル施設整備に関する要求水準についてもこれと同様とする。

要求水準書（案）の体系は以下のとおりである。

本事業の範囲 (第 2.-1.-(10) との関係)		具体的な要求水準事項	対応する要求水準書の名称
—	I. 全体	✓ 用語定義、基本事項、遵守する法令・通達等、業務分担	I. 総則
A)、 B)	II. 空港運営等事業及び空港航空保安施設運営等事業	✓ 空港基本施設等及び空港航空保安施設の維持管理業務及び運営業務に関する要求水準	II-1. 空港運営等事業及び空港航空保安施設運営等事業に関する要求水準
		✓ 空港供用規程	II-2. 熊本空港供用規程に関する要求水準
		✓ 空港保安管理規程	II-3. 熊本空港保安管理規程（セイフティ編）に関する要求水準
			II-4. 熊本空港保安管理規程（セキュリティ編）に関する要求水準
✓ 空港運営等事業及び空港航空保安	II-5. 空港運営等事業及び空港航空保安		

²² 空港運営事業開始日の前日までに実施する場合は別途空港用地の使用許可等を受けなければならない。

		施設運営等事業に関するその他の要求水準	施設運営等事業に関するその他の要求水準
C)	Ⅲ. 環境対策事業	✓ 環境対策事業に関する要求水準	Ⅲ. 環境対策事業に関する要求水準
D)	Ⅳ. その他附帯事業	✓ 空港供用規程の策定に関する要求水準	(Ⅱ-2. に含まれる)
		✓ 空港保安管理規程(セイフティ編及びセキュリティ編)の策定に関する要求水準	(Ⅱ-3. 及びⅡ-4. に含まれる)
		✓ 駐車場施設事業に関する要求水準	Ⅳ-1. 駐車場施設事業に関する要求水準
		✓ ハイジャック等防止対策の費用負担に関する要求水準	Ⅳ-2. 航空保安対策の費用分担に関する要求水準
		✓ 地域との共生の事業に関する要求水準	Ⅳ-3. 地域との共生の事業に関する要求水準
		✓ 空港の利用促進の事業に関する要求水準	Ⅳ-4. 空港の利用促進の事業に関する要求水準
E)	Ⅴ. ビル施設等事業	✓ 旅客ビル施設事業及び貨物ビル施設事業に関する要求水準	Ⅴ-1. 旅客ビル施設事業及び貨物ビル施設事業に関する要求水準
		✓ 新ビル施設整備に関する要求水準	Ⅴ-2. 新ビル施設整備に関する要求水準

(12) 運営権者が取得・承継する権利・資産等

A) ビル施設等事業開始日までに運営権者が取得する資産

① ビル施設事業者株式

- ビル施設事業者の発行済株式(第2.-1.- (7) -B) -b) 参照)

B) 空港運営事業開始日までに運営権者が取得・承継する権利・資産

① 運営権

- 空港用地、滑走路、誘導路、エプロン、航空灯火、道路・駐車場施設、上下水道施設、雨水排水施設、橋梁、消防水利、場周柵、消防車庫庫、道路・駐車場照明、電源局舎、電源局舎内機器、電線路等に設定される権利

② 空港用地等の使用权

- 国有財産無償貸付契約に基づく空港用地等の使用権

③ 運営権者譲渡対象資産

- 事業運営に必要な運営権者譲渡対象資産（消防車両等を含む。）

④ 別棟ビル施設²³

- 別棟ビル施設

(13) 更新投資等の取扱い

A) 運営権設定対象施設に係る更新投資等の取扱い

- 運営権者は、運営権設定対象施設について、要求水準を充足する限り、原則として自らの判断で維持管理（更新投資）を行うことができる。ただし、運営権者が航空法第 43 条に規定する重要な変更²⁴等実施契約に定める一定の維持管理（更新投資）を行おうとするときは、国の事前の承認を得なければならない。また、運営権者は、運営権設定対象施設について、建設（新規投資）及び改修を行うことはできない。
- 国は、公益上の理由を検討した上で必要であると判断したときは、運営権設定対象施設について、維持管理（更新投資）を行うことがある。
- 国又は運営権者が維持管理（更新投資）を行った運営権設定対象施設は、国の所有に属し、運営権者が運営等を行うものとする。

B) 非運営権施設に係る更新投資等の取扱い

- 運営権者は、第 5. -1. に定める非運営権施設について、要求水準を充足する限り、原則として自らの判断で投資（維持管理（更新投資）に限らな

²³ 空港運営事業開始日までに国から運営権者に対して別棟ビル施設を有償譲渡することが予定されているが、別棟ビル施設の譲渡自体は空港運営事業開始に係る条件とはならない。

²⁴ 運営権設定対象施設についての以下の各号のいずれかの 1 つ以上に該当する変更をいう。

- (i) 航空法施行規則（昭和 27 年運輸省令第 56 号）第 85 条第 1 号ハに定める「滑走路、着陸帯の長さ、幅又は強度の変更」に該当する変更
- (ii) 航空法施行規則第 85 条第 1 号ニに定める「誘導路の幅又は強度の変更」に該当する変更
- (iii) 航空法施行規則第 85 条第 1 号ホに定める「エプロンの拡張又は強度の変更」及びエプロンの縮小に該当する変更（ここでいう「エプロンの拡張」にはエプロンの増設を含む。）
- (iv) 航空灯火についての、航空法施行規則第 120 条第 1 号に定める「灯質、光度又は光柱の範囲の変更」に該当する変更
- (v) 航空灯火についての、航空法施行規則第 120 条第 2 号に定める「灯火の配置及び組合せの変更」に該当する変更
- (vi) 航空灯火についての、航空法施行規則第 120 条第 3 号に定める「制御装置の構造若しくは回路又は定電流回路の変更（灯質、光度その他灯火の光学的特性に影響を与える場合に限る。）」に該当する変更
- (vii) 航空灯火についての、航空法施行規則第 120 条第 4 号に定める「制御装置」の「増設又は電源装置の増設」に該当する変更

い。)を行うことができる。²⁵

(14) 計画及び報告

A) 計画

- 運営権者は、本事業について、空港運営事業期間全体に係る事業計画（マスタープラン）のほか、5年ごとの中期計画及び1年ごとの単年度計画を作成し、国に提出する。
- 計画においては、安全性及び運営の安定性の確保並びに利便性向上を目的とした投資計画を含めるものとする。
- 運営権者は、提出された計画に従って本事業を実施する。

B) 報告

- 運営権者は、空港運営事業期間中、実施契約に定める報告書等を作成し、国に提出する。

(15) 空港運営事業に関連する国から運営権者への職員の派遣等

運営権者は、希望する場合には、空港運営事業に関連する国職員の派遣を国に求めることができる。派遣する職種、派遣期間等は競争的対話を通じて決定する。この場合において、想定される職種は以下のとおりである。なお、派遣職員に係る人件費については、国の水準を基本とし、運営権者の負担とする。その他の勤務条件等の詳細は、空港運営事業開始予定日前に国職員の任命権者と運営権者との間で締結する取決めにおいて規定する。

- 航空管制運航情報官
- 航空灯火・電気技術官
- 施設運用管理官（土木担当及び機械担当）
- 保安防災担当職員
- 環境対策担当職員

(16) 運営権者が支払う本事業の運営権等の対価

運営権者は、次に掲げる対価を支払わなければならない。

- ① ビル施設事業者株式譲渡予約契約に基づくビル施設事業者株式の取得対価
- ② 物品譲渡契約に基づく運営権者譲渡対象資産の取得対価
- ③ 別棟ビル施設譲渡契約に基づく別棟ビル施設の取得対価
- ④ 実施契約に基づく運営権の設定に対する対価

²⁵ ただし、運営権者が自ら又はビル施設事業者をして、CIQ施設の再配置や新設を必要とするビル施設の整備を実施する場合、かかる整備については、事前に国の承認を得る必要がある。

このうち、①の対価については、運営権者は、ビル施設事業者株式譲渡予約契約に定められた金額及び方法により直接ビル施設事業者株主に対して支払う。

②の対価については、運営権者は、国に対し、物品譲渡契約に定められた金額及び方法により支払う。

③の対価については、運営権者は、国に対し、別棟ビル施設譲渡契約に定められた金額及び方法により支払う。

④の対価については、運営権者は、国に対し、実施契約締結後、国が指定した期日までに一括払いで支払う。国は対価に関する最低提案価格を0円以上とし、当該価格を上回る提案のみを受け付ける。

国は、実施契約上別途定める場合を除き、運営権者に対する対価の返還は行わない。また、運営権者は、対価の追加的支払請求を受けることはない。

2. 特定事業の選定方法に関する事項

(1) 選定基準

国は、空港運営事業を PFI 事業として実施することが効率的かつ効果的であると合理的に認められる場合に、同事業を PFI 法第 7 条に基づき、同法第 2 条第 4 項に規定する選定事業とする。

(2) 選定結果の公表

国は、空港運営事業を PFI 法第 2 条第 4 項に規定する選定事業とした場合は、その判断の結果を、その評価の内容と併せて、国土交通省航空局のホームページ等において速やかに公表する。

また、客観的な評価の結果、特定事業の選定を行わないこととした場合も同様に公表する。

第3. 民間事業者の募集及び選定に関する事項

1. 民間事業者の募集及び選定に係る基本的な考え方

国は、空港運営事業を特定事業として選定した場合、本事業への参加を希望する民間事業者を募集要項等の発表を通じて公募し、PFI事業の透明性及び公平性の確保に配慮した上で優先交渉権者を選定するものとする。本事業の優先交渉権者の選定は、競争性のある随意契約の一類型である公募型プロポーザル方式による。

2. 優先交渉権者の選定手順及び選定方法

国は、以下の手順により優先交渉権者を選定する。今後のスケジュールについては第9. -2. を参照のこと。なお、募集要項等の公表後のスケジュールについては募集要項等においてあらためて示す。

(1) 審査委員会の設置

国は、第二次審査に参加する応募者（以下「第二次審査参加者」という。）の選定（第一次審査）及び優先交渉権者等の選定（第二次審査）に当たり、PFI法第11条に規定する客観的な評価を行うために、有識者等からなる審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置し、審査委員会から優先交渉権者選定基準及び評価内容等についての意見を聞くこととする。

なお、審査委員会の構成員は募集要項等公表時に示す²⁶こととし、審査委員会は非公開とする。

(2) 募集要項等の公表及び説明会の開催

国は、本事業に係る募集要項等を国土交通省航空局のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。

なお、募集要項等に関する説明会を開催することを予定している。

(3) 募集要項等に関する質問の受付及び回答の公表

① 質問の受付

国は、募集要項等に記載の内容についての質問を受け付ける。

② 回答の公表

国は、募集要項等に記載の内容に関する質問及び質問に対する回答を、国土交通省航空局のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。

²⁶ 審査委員会の委員には、国及び熊本県の代表各1名を含む数名を選任する予定である。

(4) 第一次審査

① 第一次審査書類の受付

第一次審査に参加する応募者（以下「第一次審査参加者」という。）は、様式集及び記載要領に定めるところにより、参加表明書、及び第一次審査書類を作成し、提出する。

なお、複数の第一次審査参加者から第一次審査書類の提出がなかった場合、国は特定事業の選定を取り消すことがある。

② 第一次審査の方法

第一次審査では、第3. -3. - (2) から (4) の参加資格要件の充足が確認された第一次審査参加者の第一次審査書類に基づいて、審査委員会における審査を行う。審査委員会における審査では、優先交渉権者選定基準に基づく書類審査を行う。

国は、これを受けて第二次審査参加者を3者まで選定する。

具体的な優先交渉権者選定基準は、募集要項等公表時に示す。

③ 第一次審査結果の通知

国は、第一次審査の結果を、第一次審査参加者に対して通知する。

(5) 競争的対話等の実施

国は、第一次審査終了後、第二次審査書類の提出までの間に、第二次審査参加者と競争的対話等を行い、その結果を踏まえ、実施契約、要求水準等の調整を行う。競争的対話等は、以下の順番で行われる。

① 国による第二次審査参加者への説明会の実施

② 第二次審査参加者と国、関係地方公共団体及び関係事業者との間での意見交換の場の設定（第二次審査参加者ごとに複数回を予定）

③ 国による実施契約書（案）、要求水準書（案）等の調整

(6) 第二次審査

① 第二次審査書類の受付

第二次審査参加者は、様式集及び記載要領に定めるところにより、第二次審査書類を提出する。なお、国は、第二次審査書類の提出前に追加の質問を受け付けることがある。

また、1者以上の第二次審査参加者から第二次審査書類の提出がなかった場合、国は特定事業の選定を取り消す。

② 第二次審査の方法

第二次審査書類提出後、第二次審査参加者が審査委員会に対してその提案に係るプレゼンテーションを行う機会を設けることを予定している。

第二次審査では、要求水準の充足が確認された第二次審査参加者の第二次審査書類について、審査委員会における審査を行う。審査委員会は、優先交渉権者選定基準に基づく書類審査に加え、プレゼンテーション等による提案内容の確認を踏まえ、審査を行う。

なお、具体的な優先交渉権者選定基準は、募集要項等公表時に示す。

③ 優先交渉権者等の選定

国は、審査委員会の審査を受け、第二次審査参加者の順位を決定し、財務大臣その他関係行政機関の長と協議の上で、第一位の者を優先交渉権者、第二位の者を次点交渉権者として選定する。

④ 第二次審査結果の通知

国は、第二次審査の結果を、第二次審査参加者に対して通知する。

(7) 審査結果の公表

国は、審査の結果（第一次審査の結果を含む。）及び審査の評価の過程について、優先交渉権者の選定後速やかに国土交通省航空局のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。

(8) 基本協定の締結

優先交渉権者は、競争的対話に基づいて修正された基本協定書（案）に基づいて、国と速やかに基本協定（以下「基本協定」という。）を締結しなければならない。

優先交渉権者と速やかに基本協定が締結されない場合、又は基本協定の締結後に実施契約の締結に至らないことが明らかとなった場合には、国は第二次審査で決定された順位に従って、次点交渉権者を優先交渉権者として、あらためて基本協定の締結以降の手続を行うことができる。なお、国は、競争的対話に基づいて修正された基本協定書（案）の修正には、原則として応じない。

(9) SPC の設立

優先交渉権者は、基本協定の締結後、SPC として、会社法（平成 17 年法律第 86 号）に規定する株式会社を速やかに設立しなければならない。

なお、優先交渉権者が、間接的な SPC 株式の保有等を希望するときは、第一次審査書類において優先交渉権者と SPC との間の資本関係を具体的に提案することとし、第一次審査を通過後に、競争的対話を通じて国と協議した上で、国が認める形態で SPC を設立することができる。

(10) 優先交渉権者による運営準備行為

優先交渉権者は、SPC の設立や実施契約の締結準備と並行して、運営開始に向けた準備行為として、国、ビル施設事業者及び駐車場施設事業者が協力する範囲で現地調査を実施することができる。

(11) 運営権の設定及び実施契約の締結

国は、財務大臣と協議をした上で、SPC の設立後速やかに、SPC に対して運営権設定書を交付して運営権を設定する。また、運営権者は、法令に従って運営権の設定登録を行う。国と運営権者は、競争的対話に基づいて修正された実施契約書(案)の内容に従い、運営権の設定後速やかに実施契約を締結する。なお、国は、競争的対話に基づいて修正された実施契約書(案)の修正には、原則として応じない。

また、国は、実施契約の締結後、空港運営事業開始日までに以下の手続を含む実施契約に定める条件を充足する。

- ① 運営権者との間の運営権者譲渡対象資産に係る物品譲渡契約の締結
- ② 運営権者との間の空港用地等に係る国有財産無償貸付契約の締結

なお、国は、PFI 法第 19 条第 3 項及び第 22 条第 2 項の定める事項を国土交通省航空局ホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。

(12) 株式譲受の実施及びビル施設等事業の開始

運営権者は、第 2. -1. - (7) -B) -b) の譲渡方法に従って、ビル施設事業者株式を取得し、ビル施設等事業を開始する。

(13) 運営権者譲渡対象資産の譲受

運営権者は、空港運営事業開始日に運営権者譲渡対象資産を譲り受ける。

譲渡手続は、国が予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号)第 79 条の規定に基づいて作成した予定価格に対し、運営権者が見積書を提出する方法で行う。運営権者が予定価格以上で有効な見積書を提出した場合、国と運営権者は運営権者譲渡対象資産に関する物品譲渡契約を締結し、運営権者は、当該契約の定めに従って国が指定する期日までに一括払いで対価を支払い、運営権者譲渡対象資産を取得する。

なお、物品譲渡契約には、駐車場施設事業者が所有している運営権者譲渡対象資産を含むものとする。国は、空港運営事業開始日に駐車場施設事業者から当該資産を譲り受け、運営権者に譲渡することとする。

(14) 別棟ビル施設の譲受

運営権者は、別棟ビル施設完成日又は国が指定する日に別棟ビル施設を譲り受け

る。

譲渡手続は、国が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成した予定価格に対し、運営権者が見積書を提出する方法で行う。運営権者が予定価格以上で有効な見積書を提出した場合、国と運営権者は別棟ビル施設に関する別棟ビル施設譲渡契約を締結し、運営権者は、当該契約の定めに従って国が指定する期日までに一括払いで対価を支払い、別棟ビル施設を取得する。

(15) 空港運営事業の開始

運営権者は、実施契約に定める空港運営事業開始日に、空港運営事業を開始する。開始に当たっては、運営権者が業務の引継を完了し、運営権対価を国に対して払い込み、運営権者譲渡対象資産を譲り受ける等の、実施契約上の義務を履行していることを前提条件とする。

(16) 新ビル施設の整備

運営権者は、平成 34 年度中の供用開始を前提に、現国内線ビル施設を撤去し、その跡地を含む空港用地内に新ビル施設を整備する。

(17) 提案書類の取扱い

提案書類の取扱いは以下のとおりとする。

① 著作権

提案書類の著作権は、当該提案書類を提出した者に帰属する。なお、本事業の公表その他国が必要と認めるときは、国は提案書類の全部又は一部（プレゼンテーションにおける配布資料及び映像等を含む。）を無償で使用できるものとする。

なお、提案書類は返却しない。

② 特許権等

国は、提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている維持管理方法等を使用した結果生じる責任を負わない。

③ 提案書類の公開について

国は、必要に応じて、提案書類の一部（プレゼンテーションにおける配布資料及び映像等を含む。）を公開する場合がある。

なお、提案書類を公表された場合に提出者自身の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのある内容（特殊な技術やノウハウ等）が含まれる場合は、その旨を明らかにすること。

④ 提案内容の矛盾について

提示図面あるいはイメージ図等と、文書による記載内容に矛盾がある場合には、文書による記載内容が優先するものとする。

⑤ 提案内容の履行義務について

優先交渉権者が、各審査段階において国に提示した提案については、運営権者がこれを履行する義務を負う。なお、プレゼンテーションを実施した場合には、プレゼンテーション時の提案内容に係る質問及びその回答についても同様に取扱う。

(18) 公募及び特定事業の選定の取消し

国は、本事業を実施することが適当でないと判断した場合は、公募開始後であっても、優先交渉権者を選定せず、公募を取り消すと共に、空港運営事業に係る特定事業の選定を取り消す。

この場合、国は、その旨を国土交通省航空局のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。

3. 応募者の参加資格要件

(1) 応募者の構成

- ① 応募者は、第 2. -1. - (10) に掲げる業務を実施する予定の単体企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「コンソーシアム」という。）とする。
- ② 応募者は、応募企業、コンソーシアムを構成する企業（以下「コンソーシアム構成員」という。）の名称及び本事業の遂行上果たす役割等を明らかにするものとする。
- ③ コンソーシアムにあつてはコンソーシアム構成員から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定めるとともに、コンソーシアム構成員は様式集及び記載要領に定める委任状を提出し、当該代表企業が応募手続を行うこととする。
- ④ 応募企業又はコンソーシアム構成員は、運営権者に出資して本議決権株式（第 4. -4. - (2) に定める本議決権株式をいう。以下同じ。）すべての割当てを受けるものとする（ただし、第 3. -2. - (9) 及び第 4. -1. -③記載の場合を除く。）。なお、応募者が、間接的な SPC 株式の保有等を希望するときは、第 3. -2. - (9) の手続に従うこととする。

- ⑤ 第一次審査書類の提出以降、応募企業、代表企業及びコンソーシアム構成員の変更は認めない。ただし、コンソーシアム構成員を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、国と協議するものとし、国がその事情を検討の上、変更を認めた場合はこの限りではない。また、応募企業若しくはコンソーシアム構成員が第 3. -3. - (2) から (4) までの参加資格要件を満たさなくなった場合、又は応募企業若しくはコンソーシアム構成員を支配している者が変更された場合（応募企業若しくはコンソーシアム構成員が新たに第三者に支配された場合を含む。）は、国に速やかに通知しなければならない。
- ⑥ 第一次審査書類の提出以降、応募企業又はコンソーシアム構成員のいずれかが、同時に他の応募企業又はコンソーシアム構成員となることは認めない。

(2) 応募企業、コンソーシアム構成員に共通の参加資格

- ① 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること²⁷。
- ② PFI 法第 9 条に定めのある、特定事業を実施する民間事業者の欠格事由に該当しない者であること。
- ③ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続の開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続の開始の申立てがなされていない者であること。
- ④ 第二次審査書類の提出期限の日から優先交渉権者の選定の時までの期間に、国土交通省航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年空経第 386 号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- ⑤ 国が、平成 29 年度²⁸に熊本空港特定運営事業に関する総合アドバイザー業務等の請負を委託した新日本有限責任監査法人（同協力事務所として EY 税理士法人、EY トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社、アンダーソン・毛利・友常法律事務所、弁護士法人関西法律特許事務所及

²⁷ 外国法人においては、本項①、②及び③について、その適用法令において同等の要件を満たしていると国が確認できることが必要である。

²⁸ 公募アドバイザーの選定は年度毎に実施され、平成 30 年度の公募アドバイザーの選定は別途行われる。

び株式会社ドーコン) 又はこれらの者と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者²⁹でないこと。

- ⑥ 公募アドバイザー又はこれらの者と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者でないこと。
- ⑦ 審査委員会の委員が属する企業又は当該企業と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者でないこと。
- ⑧ 審査委員会の委員が属する法人（企業を除く。また、日本国においては、国家行政組織法（昭和 23 年法律第 120 号）第 3 条第 2 項に規定する国の行政機関及び内閣府とする。）、当該法人が総株主の議決権の 100 分の 1 以上の議決権を有する企業又はその企業と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者³⁰でないこと。ただし、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所に株式が上場されている株式会社はこの限りでない。
- ⑨ 上記⑤から⑧までに定める者を本事業の選定に関連するアドバイザーに起用していないこと。
- ⑩ 募集要項公表後、様式集及び記載要領に定めるところにより、関心表明書を作成し、提出する時点以降において、公募に関与する役員（常勤・非常勤を問わない。）がビル施設事業者の役員（常勤・非常勤を問わない。）を兼任していないこと。
- ⑪ 上記⑩に違反しない形式により役職員がビル施設事業者の役員を兼任している企業が応募する場合には、当該役職員及びその所属部署と応募を検討する部署との間で情報遮断措置を構築している旨、公募の公平性・透明性を阻害する行為をしない旨、これらに違反した場合には当該企業（当該企業が応募企業である場合）又は当該企業の属するコンソーシアム（当該企業が当該コンソーシアムのコンソーシアム構成員である場合）が失格となることを理解している旨等を記載した誓約書を、第一次審査書類提出時に、当該企業の名義（当該企業が応募企業である場合）において、又は当該企業の属するコ

²⁹ 「資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者」とは、会社法第 2 条第 3 号又は第 4 号に規定する親会社・子会社の関係がある場合をいう。以下同じ。

³⁰ たとえば、国土交通省の職員が審査委員会の委員となったときは、国土交通省が株式を保有する非上場株式会社等が本号に該当することになる。

ンソーシアムの代表企業及び当該企業の連名（当該企業が当該コンソーシアムのコンソーシアム構成員である場合）で、国に対して提出していること。

(3) 応募企業又は代表企業に求められる要件

応募企業若しくは代表企業、又は、応募企業若しくは代表企業と資本金面若しくは人事面等において一定の関連のある者が次の①から④のいずれかに該当すること。ただし、事業経験は日本国内における事業に限らないものとする。

- ① 平成 20 年以降に商業施設若しくは公共施設の建設運営、又は買収運営の実績を有していること。
- ② 平成 20 年以降に旅客施設若しくは旅客運送事業、貨物取扱施設若しくは貨物運送事業、又は旅行業の実績を有していること。
- ③ 平成 20 年以降に営業用不動産管理事業の実績を有していること。
- ④ 公共施設等運営事業³¹の実績を有していること。

(4) 航空運送事業者等が参加する場合の要件

運営権者は、航空法第 2 条第 19 項及び第 20 項に規定する国際航空運送事業及び国内定期航空運送事業を営む者、その親会社及びそれらの子会社、並びにそれらの関連会社とその子会社（以下「航空運送事業者等」と総称する。）の子会社又は関連会社となってはならない。

また、運営権者は、①航空運送事業者等、及び②航空運送事業者等が合計で議決権を行使することができる株式の 3 分の 1 超を保有する会社から、合計で本議決権株式の 3 分の 1 超を保有される会社となってはならない。

³¹ 公共施設等運営事業とは、PFI 法第 2 条第 6 項に規定するものをいう。

第 4. 民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項

1. 空港運営事業の前提条件

以下に、空港運営事業特有の条件のうち、主なものを記載している。応募者は、当該内容を了承した上で、参加表明書を提出するものとする。

また、これら条件に関し運営権者に課される具体的な権利及び義務等については、実施契約書（案）、要求水準書（案）、関連資料集等において明らかにする。

なお、運営権者は、実施契約等において別段の定めのある場合を除き、本事業の実施に係る一切の責任を負うものである。本事業の業務範囲については第 2. -1. -(10) の記載のとおりであり、以下に記載されていないことを理由に、運営権者が責任を免れることはないものとする。

① 契約等の承継

国が空港基本施設、空港航空保安施設、及び空港用地等の運営等を実施する上で締結している契約等のうち、国が指定するものについては、空港運営事業開始日以降、運営権者に引き継がれるものとする。

② 土地等の貸付義務

国が空港用地内において第三者に使用を許可している土地等のうち、国が指定するものについては、空港運営事業開始日以降、国が指定する条件にて貸し付ける義務を負う。

また、空港運営事業開始前に、国が構造物（管路・橋脚等）及び電柱等を設置させる目的で使用許可を行っているものについては、空港運営事業開始日以降、運営権者はそれぞれの使用許可の相手先の用途を充足するよう土地等を使用させるものとする。

③ 関係地方公共団体との連携

熊本県は、阿蘇くまもと空港を熊本地震からの創造的復興のシンボルとし、運営権者と共に空港のポテンシャルを最大限に引き出し、甚大な被害を受けた空港周辺地域の活性化につなげることを目指している。そこで、関係地方公共団体は、熊本地震からの創造的復興に向けて、民間とのより強いパートナーシップの構築のための空港運営への参画を検討している。

運営権者と関係地方公共団体の双方が希望することを前提に、現在以下のいずれかの方法で、連携することを検討している。なお、以下の連携案は、公募における条件ではなく、公募終了後に官民連携の方策として関係地方公共団体と協議するものである。

- A) 運営権者が設立するアドバイザリーボード（仮称）・モニタリングボード（仮称）等への参画
- B) 本議決権株式 10%以下の取得及び非常勤取締役（1名）の派遣（ただし、役員報酬は無報酬とする。）
- C) その他、運営権者と合意した連携策

詳細な条件や手法については、優先交渉権者決定後、関係地方公共団体と優先交渉権者との協議の上、空港運営事業開始までを目途に決定する。

2. リスク分担の基本的な考え方

国と運営権者において適切な役割分担及びリスク分担を定める。運営権者は、本事業において、その自主性と創意工夫が発揮されるように、着陸料等その他利用料金の設定及び収受が原則として自由とされていることに鑑み、本事業に係るリスク（空港需要の変動リスクを含む。）は、実施契約等に特段の定めのない限り、運営権者が負うものとする。

以下、例外的に国がリスクを負担することがある場合を列挙する。なお、個別のリスクにおける具体的な分担内容については以下に記載する内容を基本とし、詳細については実施契約書（案）に示す。

(1) 不可抗力

- 国及び運営権者のいずれの責めにも帰すべからざる地震、津波等の事象であって、本事業の実施に直接かつ不利な影響を与える等実施契約に定める一定の要件を満たした事象（以下「不可抗力」という。）が生じた場合であって、運営権者が付保した保険によっても空港運営事業に係る損害を補填するに足りないときは、国が運営権設定対象施設の復旧等の措置（以下「事業継続措置」という。）をとる。国が事業継続措置を行ったときは、運営権者は、運営権者が付保した運営権設定対象施設に対する保険契約に係る保険金等を国が受領することができるよう必要な措置をとらなければならない。
- 運営権者は、空港運営事業期間中、実施契約において国が定める基準³²以上の保険に加入しなければならない。なお、国が承諾したときは、運営権者が保険加入に代替する措置をとることを認める。
- また、不可抗力によって本事業の一部又は全部を実施することができなかつ

³² 原則として、本空港における運営権設定対象施設を対象とした予想最大損害額を基準として保険金額を定めることとする。現時点では保険金額 10 億円の土木構造物保険（地震危険担保特約付）の加入を義務付ける予定である。ただし、一般的な保険市場において当該保険契約に係る保険料率が著しく変動したときは、運営権者は、国の承諾を得て保険契約の付保範囲を変更することができるものとする。

た場合、国は、空港運営事業期間の延長若しくは実施契約上の義務の一時的免責又はその両方の措置をとることがある。

(2) 瑕疵担保責任

- 運営権設定対象施設について、空港運営事業開始日以後 1 年以内に物理的な隠れたる瑕疵が発見された場合、国は、当該瑕疵によって運営権者に生じた損失について、運営権対価の金額を上限として補償する（損失の補償として合意延長する場合を含む。）。
- 別棟ビル施設の瑕疵（国から運営権者への引渡時点における瑕疵をいう。）に係る瑕疵担保責任は、国が別棟ビル施設に関して直接締結した設計業務委託契約及び建設工事請負契約その他の契約上定められた瑕疵担保責任と同一とする。

(3) 特定法令等変更

- 事業期間中に、本事業にのみ適用され、運営権者に不当な影響を及ぼす法令、政策の変更等実施契約に定める一定の事由（以下「特定法令等変更」という。）が生じ、運営権者に損失が生じた場合、国は、当該特定法令等変更によって運営権者に生じた損失を補償する（損失の補償として合意延長する場合を含む。）。

(4) 緊急事態

- 空港運営事業期間中に災害等の運営権者による本空港の安全な運営が阻害されるおそれのある事態等、実施契約に定める一定の事由が生じた場合であって、本空港を他の公共の用途に供することその他の理由に基づく公益上やむを得ない必要が生じたときは、国は、PFI 法第 29 条第 1 項（第 2 号に係る場合に限る。）に基づき、運営権の行使の停止を命じて、自ら本事業に係る施設を使用することができる。この場合、運営権者は、国が本空港において実施する事業に協力しなければならない。
- 国が PFI 法第 29 条第 1 項（第 2 号に係る部分に限る。）に基づき運営権の行使の停止を命じたときは、PFI 法第 30 条第 1 項に基づき、運営権者に生じた損失を補償する。

3. 運営権者の責任の履行確保に関する事項

運営権者が実施契約等に定められた業務を適正かつ確実に履行し、要求水準を達成しているか否かを確認するとともに、運営権者の財務状況を把握するために、運営権者によるセルフモニタリングに加え、国によるモニタリングを行う予定である。

要求水準が達成されていないことが判明した場合、国は、運営権者に対して改善措

置等を求めることができる。

なお、モニタリングの具体的な方法等については、実施契約書（案）に示す。

4. 運営権者の権利義務等に関する制限及び手続

(1) 運営権の処分

運営権者は、国の書面による事前の承諾を得ることなく、運営権、実施契約上の地位及び本事業について国との間で締結した一切の契約上の地位、並びに、これらの契約に基づく権利及び義務について、譲渡、担保提供その他の方法による処分を行ってはならない。ただし、運営権者は、PFI 法第 26 条第 2 項に基づく国の許可をあらかじめ得た場合には、運営権を譲渡することができる。なお、国は、当該許可をしようとするときは、財務大臣その他関係行政機関の長に協議してこれを行う。

国は、運営権の譲渡を許可する場合は、少なくとも以下を含む条件を付す。

- ① 譲受人が、本事業における運営権者の実施契約上の地位を承継し、本契約に拘束されることについて、国に対して承諾書を提出すること
- ② 譲受人が、運営権者が所有し、本事業の実施に必要な一切の資産及び契約上の地位の譲渡を受けること
- ③ 譲受人の株主が、国に対して基本協定に定める株主誓約書（以下「株主誓約書」という。）を提出すること

また、運営権者及びビル施設事業者が本事業の実施に要する資金を調達するために金融機関等から借入を行う場合であって、当該借入のために運営権に対して担保権を設定する場合、国は合理的な理由なくこれを拒否しない。ただし、国と金融機関等との間で、実施契約等に規定する事項を定めた協定書が締結されることを条件とする。

(2) 運営権者の株式の新規発行及び処分

運営権者は、運営権者の株主総会におけるすべての決議について議決権を有する普通株式（以下「本議決権株式」という。）及び運営権者の株主総会におけるいかなる決議についても議決権を有しない種類の株式（以下「本完全無議決権株式」という。）のみを発行することができる。

資金調達の機動性及び柔軟性を確保するため、運営権者が発行する本完全無議決権株式については、その新規発行又は譲渡、質権設定その他の担保設定（以下「処分」と総称する。）について、以下のとおり国は原則として関与しないものとする。他方、運営権者が発行する本議決権株式については、本空港が担うべき安全保障、危機管理等公共インフラとしての役割を担保する観点から、その新規発行及び処分について、以下のとおり一定の制限を課すものとする。

- a) 本完全無議決権株式

本完全無議決権株式を保有する者は、自らが保有する本完全無議決権株式をいつでも自由に処分することができる。また、運営権者は、会社法の規定に従う限り、本完全無議決権株式を自由に新規発行し、割り当てることができる。

b) 本議決権株式

本議決権株式を保有する者（以下「本議決権株主」という。）が、自ら保有する本議決権株式を、①他の本議決権株主又は②国との間で締結された契約等によりあらかじめ処分先として認められた者（運営権者に対して融資等を行う金融機関等を想定している。）以外の第三者に対して処分を行おうとするときは、国の事前の承認を受ける必要がある。優先交渉権者の提案により本議決権株主の株式又は持分を子会社等経由で間接的に有する者が、当該子会社等の株式又は持分を処分する場合には、それに対応して処分を制限する範囲を修正するものとする。

また、運営権者は、本議決権株式を本議決権株主以外に対して新規発行する場合には、国の事前の承認を受ける必要がある。

国は、本議決権株式の譲受人が、基本協定又は株主誓約書に定める一定の資格要件を満たしており、かつ本議決権株式の処分が運営権者の事業実施の継続を阻害しないと判断する場合には、関係行政機関と協議した上で処分を承認する。

本議決権株式の譲受人は、株主誓約書を、国に対して提出しなければならない。

第 5. 公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項

1. 本事業の対象施設

本事業の対象となる施設は、以下のとおりである。また、以下のうち、③、④及び⑨の施設を「非運営権施設」といい、それ以外の施設を「運営権設定対象施設」という。

- ① 空港基本施設（滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン等）
- ② 空港航空保安施設（航空灯火施設）
- ③ 旅客ビル施設（航空旅客取扱施設、事務所及び店舗並びにこれらの施設に類する施設及び休憩施設、送迎施設、見学施設等³³）
- ④ 貨物ビル施設（航空貨物取扱施設等³⁴）
- ⑤ 道路（空港用地内の地下を通過する熊本県道 36 号線熊本益城大津線を除く。）
- ⑥ 駐車場施設
- ⑦ 空港用地
- ⑧ 上記各施設に附帯する施設（土木施設、建築物（消防車車庫を含む。）、機械施設、電気施設（電源局舎を含む。）等）
- ⑨ ①から⑧まで以外に運営権者又は運営権者子会社等が所有する施設

なお、第 2. -1. - (7) -B) -a) -①に定めるとおり、国は、運営権者に対して別棟ビル施設完成日又は国が指定する日に別棟ビル施設を有償で譲渡することを予定している。これにより、別棟ビル施設も上記③に含まれることとなる³⁵。

また、第 2. -1. - (7) -B) -a) -②に定めるとおり、国は、運営権者に対し、新ビル施設を整備し、平成 34 年度中にその供用を開始することを求めることを予定している。これにより、新ビル施設も上記③に含まれることとなる。

2. 対象施設の立地に関する事項

(1) 所在地等

航空法第 55 条の 2 第 3 項において準用する同法第 46 条に基づき告示された空港用地の所在地等は、以下のとおりである。

所在地： 熊本県上益城郡益城町

本事業の対象となる敷地面積： 約 176ha

³³ 現国際線ビル施設内の CIQ 施設については区分所有の対象である。ただし、新ビル施設内の CIQ 施設については賃貸借の対象とし、運営権者は、新ビル施設内の CIQ 施設を貸し付ける義務を負う。

³⁴ 実施方針公表時点では、貨物ビル施設に CIQ 施設は存在しない。

³⁵ 新ビル施設供用開始後において、運営権者は、別棟ビル施設につき、航空旅客取扱施設以外の用途に利用することもできる。

(2) 空港用地等の貸付について

空港用地等は国有財産法第2条及び附則第4条に規定する国有財産であり、財産の分類としては同法第3条第2項に規定する行政財産にあたる。国は、本事業において運営権者が空港用地等の一部を第三者等に貸し付ける場合があることに鑑み、運営権者に対して、国有財産無償貸付契約書に記載される条件で、空港運営事業期間中は空港用地等を使用できるようにする。

ただし、現時点において、空港用地等には国が使用している僅少の面積の熊本県の県有地が含まれる。国は、空港運営事業開始日までの間に当該土地を取得する予定である。この場合、当該土地については他の空港用地等と同様の取扱いとなる。

なお、国は、ビル施設事業者に対する旅客ビル施設及び貨物ビル施設の用地についての使用許可を、ビル施設等事業開始日から空港運営事業開始日の前日までの期間中継続させるようにする。

また、運営権者は、別棟ビル施設の譲受日から空港運営事業開始日の前日までの間、国から、別棟ビル施設の用地についての使用許可を有償で取得しなければならない。

(3) 空港用地外で実施する事業

運営権者は、空港用地外においても本事業に含まれる第2. -1. - (10) のA) からD) までに掲げる業務を実施することが求められる。

運営権者は、自ら又は運営権者子会社等をして、国と事前に協議の上、国の承認を得た場合を除き、第2. -1. - (10) -E) に掲げる業務を空港用地外で行うことはできない。

詳細については実施契約書（案）で示す。

第 6. 実施契約に定めようとする事項及びその解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項

1. 実施契約に定めようとする事項

実施契約に定める主な事項は次のとおりである。

- ① ビル施設等事業の承継及び準備
- ② ビル施設用地の使用許可
- ③ ビル施設等事業の実施
- ④ 別棟ビル施設の譲渡及び供用開始
- ⑤ 空港運営事業の承継等及びその他準備
- ⑥ 空港用地等に対する使用権の設定
- ⑦ 公共施設等運営権
- ⑧ 空港運営事業
- ⑨ その他の事業実施条件
- ⑩ 計画及び報告
- ⑪ 更新投資等
- ⑫ 利用料金の設定及び收受等
- ⑬ リスク分担
- ⑭ 適正な業務の確保
- ⑮ 子会社等
- ⑯ 誓約事項
- ⑰ 契約の期間及び期間満了に伴う措置
- ⑱ 契約の解除又は終了及び解除又は終了に伴う措置
- ⑲ 知的財産権

2. 疑義が生じた場合の措置

実施契約に規定のない事項について定める必要が生じた場合、又は実施契約の解釈に関して疑義が生じた場合は、その都度、国及び運営権者が誠意をもって協議し、これを定めるものとする。

協議の方法等については、実施契約において定める。

3. 管轄裁判所の指定

実施契約に関連して発生したすべての紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第7. 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項

1. 事業の継続が困難となる事由が発生した場合の措置

本事業の継続が困難となる事由が発生した場合は、以下のとおり実施契約を終了するものとする。この場合、運営権者は、実施契約の定めるところにより、国又は国の指定する第三者に対する引継ぎが完了するまでの間、引継ぎに協力する義務を負うものとし、運営権者の資産等については、第2. -1. - (7) -D) -b) と同様の取扱いとする。なお、個別の契約終了事由における具体的な損害等の分担内容については以下に記載する内容を基本とし、詳細については実施契約書（案）に示す。

(1) 国事由解除又は終了

A) 解除又は終了事由

- 国は、運営権者に対し、6ヶ月以上前に通知することにより実施契約を解除することができる。
- 運営権者は、国の責めに帰すべき事由により、一定期間、国が実施契約上の重大な義務を履行しない場合、又は、実施契約の履行が不能となった場合は、実施契約を解除することができる。
- 国がすべての運営権設定対象施設の所有権を有しなくなったときは、実施契約は終了する。

(2) 運営権者事由解除

A) 解除事由

- 運営権者が実施契約上の義務に違反する等実施契約に定める一定の事由が生じたときは、国は、当該事由に応じ、催告をして、又は催告を経ることなく、実施契約を解除することができる。

(3) 不可抗力解除又は終了

A) 解除又は終了事由

- 不可抗力により本空港が滅失したときは、実施契約は当然に終了する。
- 不可抗力を原因とする国による事業継続措置が行われる場合であって、本事業の復旧スケジュールを決定することができない場合、又は、復旧スケジュールに基づく本事業の再開が不可能若しくは著しく困難であることが判明した場合、国は実施契約を解除する。

(4) 特定法令等変更解除

A) 解除事由

- 特定法令等変更により運営権者が本事業を継続することができなくなったときは、国又は運営権者は実施契約を解除することができる。

2. 金融機関又は融資団と国との協議

国は、本事業の安定的な継続を図るために、必要と認めた場合には、一定の事項について、運営権者に融資を行う金融機関又は融資団と協議を行い、当該金融機関又は融資団と直接協定を締結することがある。

第 8. 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項

1. 法制上及び税制上の措置に関する事項

運営権者が本事業を実施するにあたり、法令の改正等により、法制上又は税制上の措置が適用されることとなる場合は、それによることとする。

なお、国は、現時点では、本事業に係るこれらの措置等は想定していない。今後、法制や税制の改正により、措置が可能となる場合は、国は検討を行う。

2. 財政上及び金融上の支援に関する事項

運営権者が本事業を実施するにあたり、財政上及び金融上の支援を受けることができる可能性がある場合は、国はこれらの支援を運営権者が受けることができるように努める。

3. その他の措置及び支援に関する事項

国は、運営権者が本事業を実施するにあたり、必要な許認可等について、必要に応じて協力する。また、法令の改正等により、その他の支援が適用される可能性がある場合は、国と運営権者で協議する。

第9. その他特定事業の実施に関し必要な事項

1. 本事業に関連する事項

(1) 本事業の実施に関して使用する言語

本事業の実施に関して使用する言語は日本語とする。

(2) 提案書類の作成等に係る費用

提案書類の作成及び提出等に係る費用は応募者の負担とする。

(3) 実施方針に関する意見の受付

① 受付期間

平成30年 1月17日(水) 17:00より

平成30年 2月2日(金) 15:00まで(必着)

② 提出方法

実施方針に関する意見の内容を簡潔にまとめ、意見書(様式1)に記入し、電子メールにより送信すること。

なお、意見を公表された場合に提出者自身の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのある内容(特殊な技術やノウハウ等)が含まれる場合は、その旨を明らかにすること。

意見書は、Microsoft Excelにより作成することとし、提出者の名称並びにその部署、氏名、電話番号及び電子メールアドレスを必ず記載すること。提出先は、以下の公募アドバイザーとする。

宛先：新日本有限責任監査法人

インフラストラクチャー・アドバイザーグループ 熊本空港担当チーム

電話番号：03-3503-1557

電子メールアドレス：kmj@jp.ey.com

なお、電子メール以外の方法による提出は受け付けない。

(4) 意見に対するヒアリング

実施方針に関する意見のうち、国がその趣旨等を確認する等の必要があると判断した場合には、意見を提出した者に直接ヒアリングを行う場合がある。

(5) 実施方針の変更

国は、実施方針に関する意見等を踏まえ、必要があると認めるときは、PFI法第

7条に規定する特定事業の選定までに実施方針の内容を見直し、変更を行うことがある。

国は、実施方針の変更を行った場合は、国土交通省航空局のホームページへの掲載その他適宜の方法により速やかに公表する。

2. 今後のスケジュール（予定）

実施方針の公表後、空港運営事業開始日に至るまでのスケジュールは概ね以下のとおりである。

スケジュール（予定）	内容
平成30年3月頃	➤ 特定事業の選定・公表
平成30年3月頃	➤ 募集要項等の公表
平成30年3月頃	➤ 募集要項等に関する説明会
平成30年3月頃～4月頃	➤ 募集要項等に関する質問受付期間
平成30年5月頃	➤ 募集要項等に関する質問の回答公表
平成30年6月頃	➤ 第一次審査書類の提出期限
平成30年7月頃	➤ 第一次審査結果の通知
平成30年8月頃～12月頃	➤ 競争的対話の実施期間
平成31年1月頃	➤ 第二次審査書類の提出期限
平成31年3月頃	➤ 優先交渉権者の選定
平成31年3月頃	➤ 基本協定の締結
平成31年5月頃	➤ 運営権設定日
平成31年5月頃	➤ 実施契約の締結
平成31年7月頃	➤ ビル施設等事業開始予定日
平成32年1月頃	➤ 別棟ビル施設譲渡契約の締結
平成32年3月頃	➤ 物品譲渡契約の締結
平成32年4月頃	➤ 空港運営事業開始予定日

3. 情報提供

本事業に関する情報提供は、以下のホームページを通じて適宜行う。

国土交通省航空局のホームページ

(<http://www.mlit.go.jp/koku/>)

様式 1 実施方針に関する意見書

平成 年 月 日

熊本空港特定運営事業等 実施方針に関する意見書

平成 30 年 1 月 17 日付で公表がありました「熊本空港特定運営事業等 実施方針」について、
以下のとおり意見を提出します。

商号又は名称		
住 所		
所属部署		
提出者氏名		
連絡先	電話番号	
	FAX	
	メールアドレス	

No	タイトル	該当箇所				意見の内容
		頁	項			
例	×××について	1	1	(1)	A)-a)-①	〇〇については、△△という理由のため、 □□とするべきではないでしょうか。
1						
2						
3						
4						

※1：簡潔かつ具体的に記載してください。

※2：該当箇所の記入に当たっては、数値、記号は半角文字で記入してください。

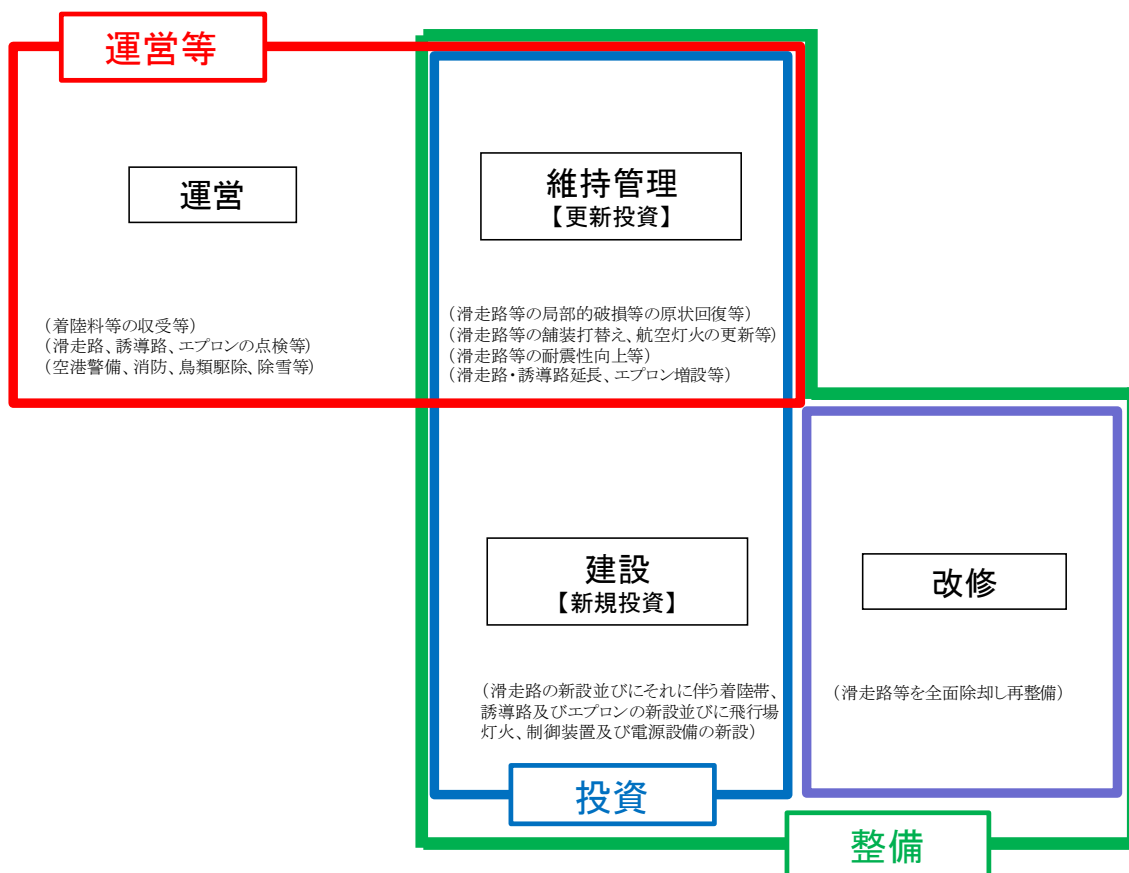
※3：行が不足する場合は適宜追加してください。

※4：それぞれの資料ごとに当該箇所の順に記入してください。

※5：行の高さ以外の書式は変更しないで下さい。

別途提供する Microsoft Excel データに記入すること

別紙 1. P F I 法における用語との整理



P F I 法並びに公共施設等運営権及び公共施設等運営事業等に関するガイドライン (以下「運営権 G L」という。) に基づく用語の定義

- 運営等： 運営及び維持管理をいう。(P F I 法第 2 条第 6 項)
- 維持管理： 新設又は施設等を全面除却し再整備するものを除く 資本的支出又は修繕 (いわゆる 増築や 大規模修繕も含む) をいう。(運営権 G L)
- 建設： 新たな施設を 作り出すこと (新設工事) をいう。(運営権 G L)
- 改修： 施設等を 全面除却し再整備することをいう。(運営権 G L)
- 投資： 更新投資は「維持管理」を、新規投資は「建設」をいう。(運営権 G L)

別紙 2. 本事業に関連する会計・税務に関する取扱いについて

①「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会）

以下の公益財団法人財務会計基準機構のホームページを参照。

https://www.asb.or.jp/wp-content/uploads/pfi_2017_1.pdf

②「民活空港運営法に基づく公共施設等運営権実施契約により実施される更新投資の法人税法上の取扱いについて」

以下の国税庁ホームページを参照。

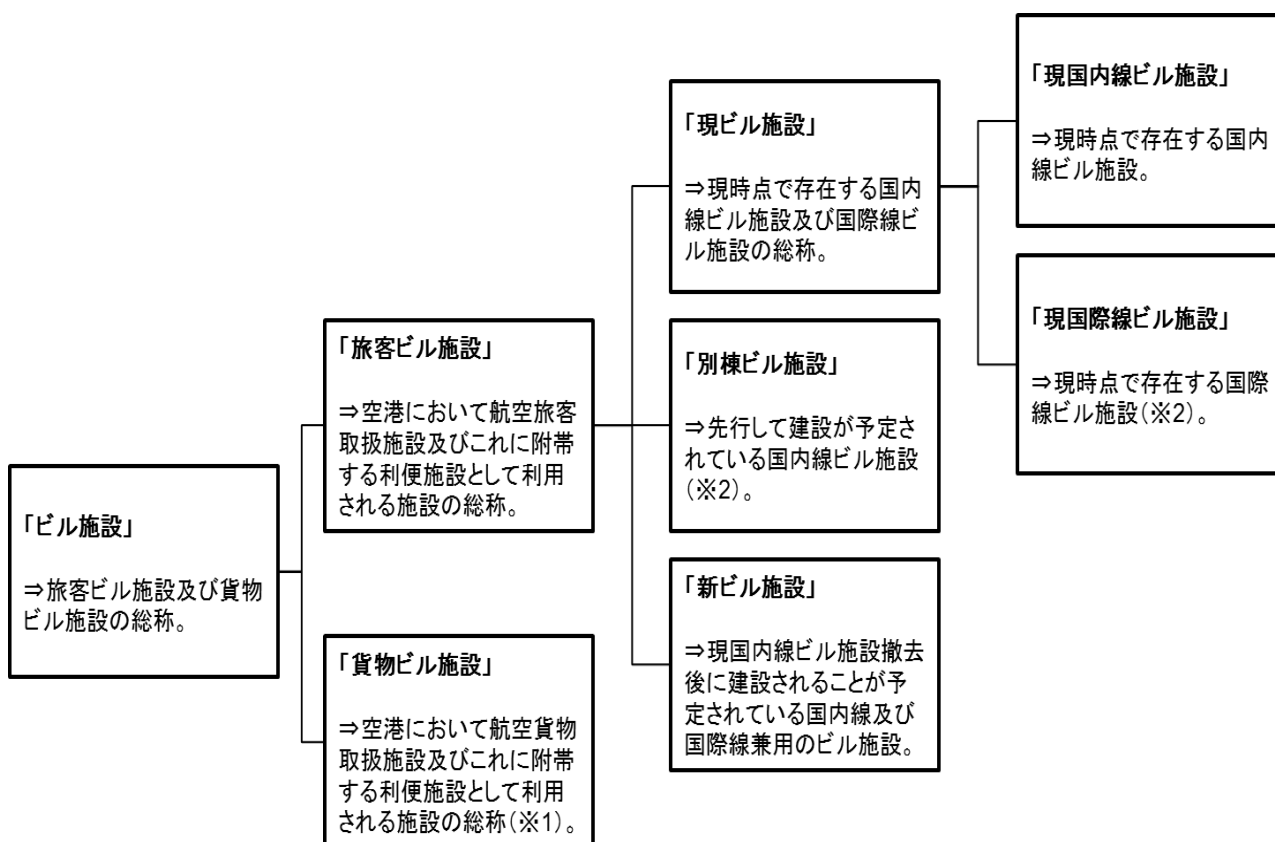
<http://www.nta.go.jp/shiraberu/zeiho-kaishaku/bunshokaito/hojin/141118/index.htm>

③「コンセッション事業における公共施設等運営権の設定に係る消費税の取扱い」

以下の国税庁ホームページを参照。

<https://www.nta.go.jp/shiraberu/zeiho-kaishaku/shitsugi/shohi/12/07.htm>

別紙 3. ビル施設に関する定義について



(※1) 本空港において貨物ビル施設については建替えが予定されていないため、実施方針においては「現時点で存在する貨物ビル施設そのもの」を指す場合にも使用されている。

(※2) 新ビル施設供用開始までは航空旅客取扱施設として利用されることを予定しているが、その後の用途は、別棟ビル施設については、運営権者が判断し、現国際線ビル施設については、国は、運営権者が他用途への転用を希望しない限りにおいて、運営権者に対し、撤去することを求める予定である。